

# 2023年3月期 第2四半期決算説明会

2022年 10月31日

代表取締役社長  
小林 茂



# 本日のプレゼンテーション

- 2023年3月期 第2四半期 連結決算概要  
2023年3月期 通期 業績見通し
- 事業セグメント別 今期見通し・展望
- 設備投資・減価償却費／研究開発費
- 中期業績見通しと事業ポートフォリオ（業績・ROIC）
- ESG経営／カーボンニュートラルへの取り組み  
サステナブルファイナンス
- 財務（資本政策・自己株買付／要約CF／総資産・配当）

# 23年3月期 第2四半期 連結決算概要

		(億円)	22年3月期	4月公表値	23年3月期	前年同期比
売上高			2,502	2,750	2,747	為替影響 +191 +10%
営業利益			459	410	388	+72 △15%
経常利益			439	390	345	△21%
親会社株主に帰属する 四半期純利益			320	280	265	△17%
為替レート	ドル		110円	(120円)	133円	+23円
	円		131円	(130円)	139円	+8円

## 前年同期比 増収・減益、 対4月公表値 減収・減益

- インバロメント** 為替円安によるプラス効果で増収の一方、中国ロックダウン等に伴う需要の減少や原燃料価格高騰の影響等により減益。
- デジタルリテリィ** 堅調なファウンドリ投資を背景に半導体製造装置用製品の販売が増加したほか、水晶パッケージを中心に電子部品の需要も増加し、増収増益。
- インダストリー&エネルギー** 為替円安によるプラス効果等で増収の一方、原燃料価格高騰の影響等により減益。

# 23年3月期 連結決算概要 (通期見通し)

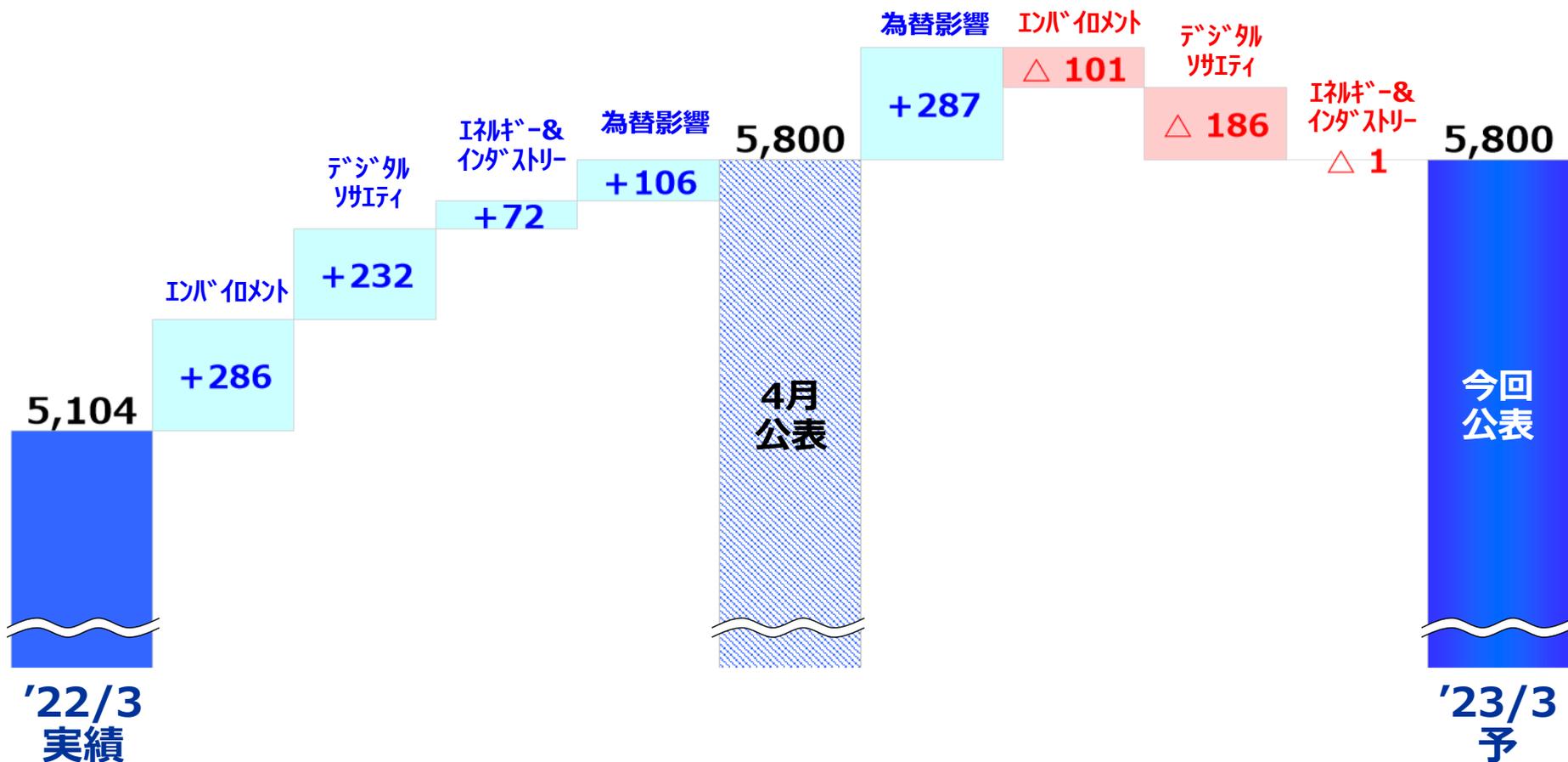
		(億円)	22年3月期	4月公表値	23年3月期	前期比
売上高			5,104	5,800	5,800	為替影響 +393 +14%
営業利益			835	900	780	+167 △7%
経常利益			862	880	740	△14%
親会社株主に帰属する 当期純利益			709	650	610	△14%
為替レート	ドル		113円	(120円)	137円	(下期前提) 140円 +24円
	円		131円	(130円)	137円	135円 +6円

## 前期比 増収・減益、対4月公表値 減益

- インバロメント** 中国のトラック販売台数が減少したものの、排ガス規制強化や為替円安のプラス効果等により増収。インフレによる労務費や原燃料価格の高騰で減益の見込み。
- デジタルリテリ** 足元では半導体投資の抑制や米国の先端半導体関連の輸出規制強化の影響で需要は弱含みも、為替円安のプラス効果により前期比 増収増益となる見込み。
- I礼ギ- & インダストリー** リチウムイオン電池正極材用を中心とした焼成炉需要が増加するほか、為替円安のプラス効果により増収を見込む。

# 23年3月期 売上高 増減内訳

(億円)



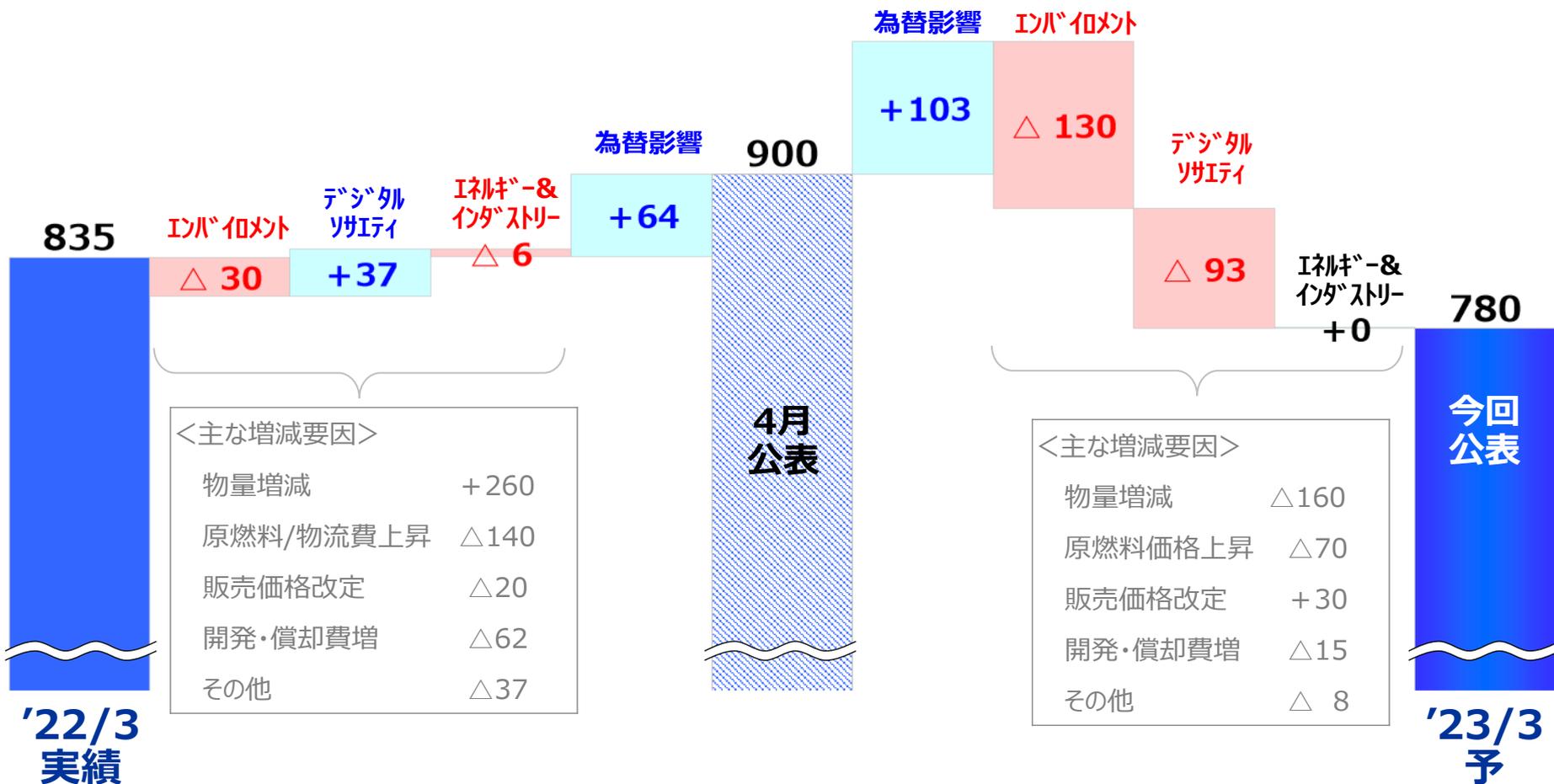
為替レート  
 前期('22/3)  
 113円/USD  
 131円/EUR

4月公表('23/3)  
 120円/USD  
 130円/EUR

今回('23/3)  
 137円/USD  
 137円/EUR

# 23年3月期 営業利益 増減内訳

(億円)



為替レート  
 前期('22/3)  
 113円/USD  
 131円/EUR

4月公表('23/3)  
 120円/USD  
 130円/EUR

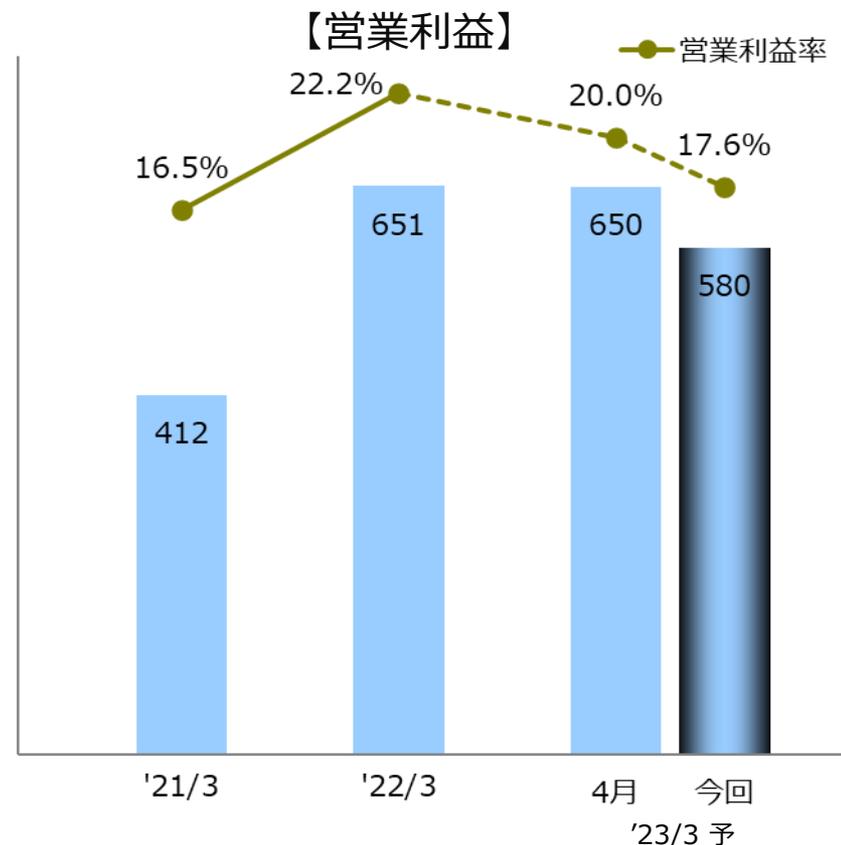
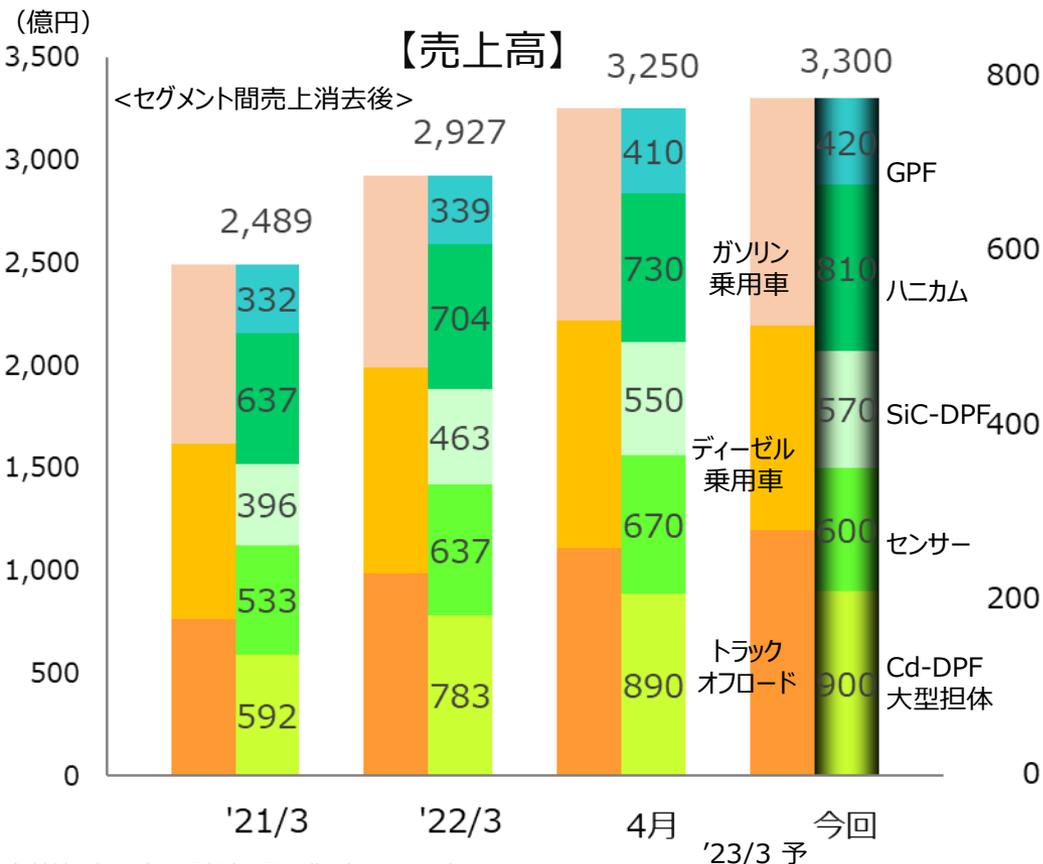
今回('23/3)  
 137円/USD  
 137円/EUR

# エンバイロメント事業の今期見通し

## ●自動車関連

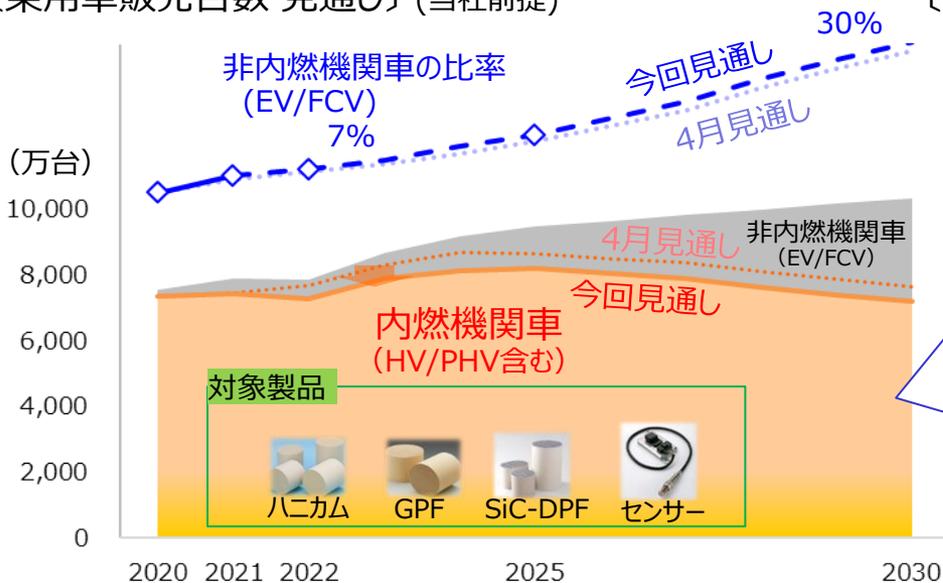
中国を中心としたトラック販売台数の更なる落ち込みや、世界的な景気減速懸念に伴う乗用車販売台数減少等のマイナス影響により、需要が減少するものの、為替円安効果により売上高は4月見通しを上回る見通し。利益については販売価格の改定を最大限実施するも、更なるインフレに伴う労務費・原燃料価格の上昇により4月見通しを下回る見込み。半導体不足の影響等は徐々に解消に向かい、年後半にかけて徐々に乗用車・トラック共に販売台数が増加するとみているが、不透明な要素も多く、今後の動向を注視する。

- ・ハニカム/GPF (ガソリン乗用車向け) : 世界的な景気減速懸念による乗用車販売台数減があり、4月見通しから製品需要微減。
- ・SiC-DPF(ディーゼル乗用車・トラック向け) : 市況悪化も当社の需要は概ね堅調に推移。
- ・センサー (ディーゼル乗用車・トラック向け) : 乗用車や中国トラックの販売台数減少の影響により、4月見通しから製品需要減。
- ・Cd-DPF/大型担体(トラック向け) : 中国トラック販売台数減少の影響により、4月見通しから製品需要減。



# エンバイロメント事業の展望

〔乗用車販売台数 見通し〕 (当社前提)



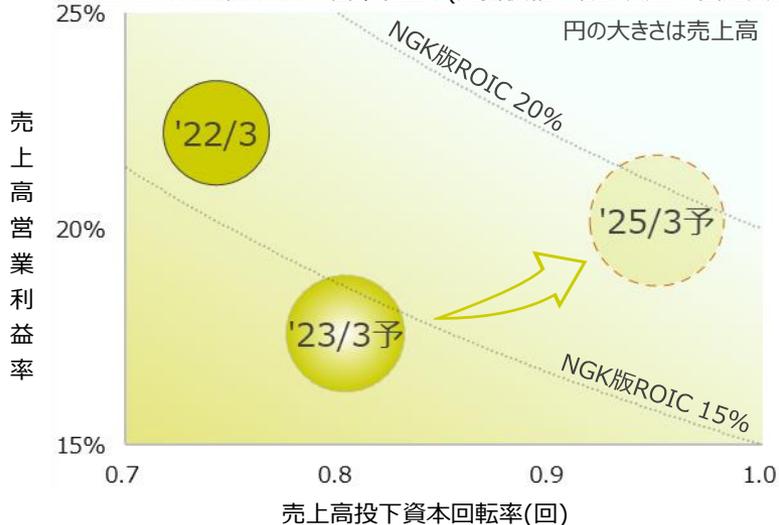
〔各国の規制動向 見通し〕 (当社前提)

市場	20年	21年	22年	23年	24年	25年
日本	PPNLT (WLTC)					GE/GDI RDE規制
欧州	EU6d-Full					EU7
米国	Tier3 LEV III					PM 1mg
中国	国6a (全土)			国6b (全土)		
インド	BS6 Stage I		BS6 Stage II			
タイ	EU4				EU5	

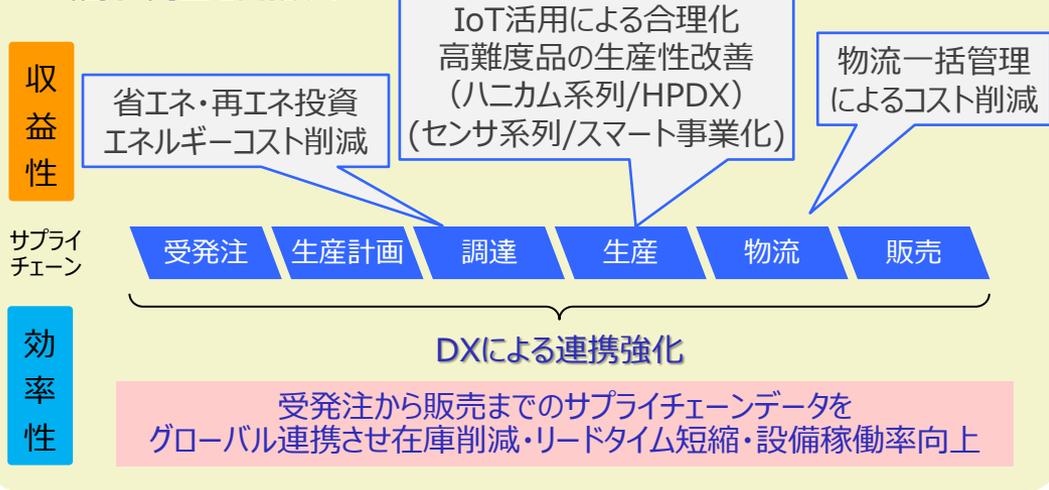
足元のウクライナ情勢悪化や景気減速懸念から、乗用車販売台数の見通しを下方修正。内燃機関車の需要は長期で漸減するものの、一定の規模を維持し、中国・欧州をはじめ各国の規制強化が追い風となる。

〔エンバイロメント事業のNGK版ROIC\*中期見通し〕

\*NGK版ROIC = 営業利益 ÷ (売掛債権 + 棚卸資産 + 固定資産)

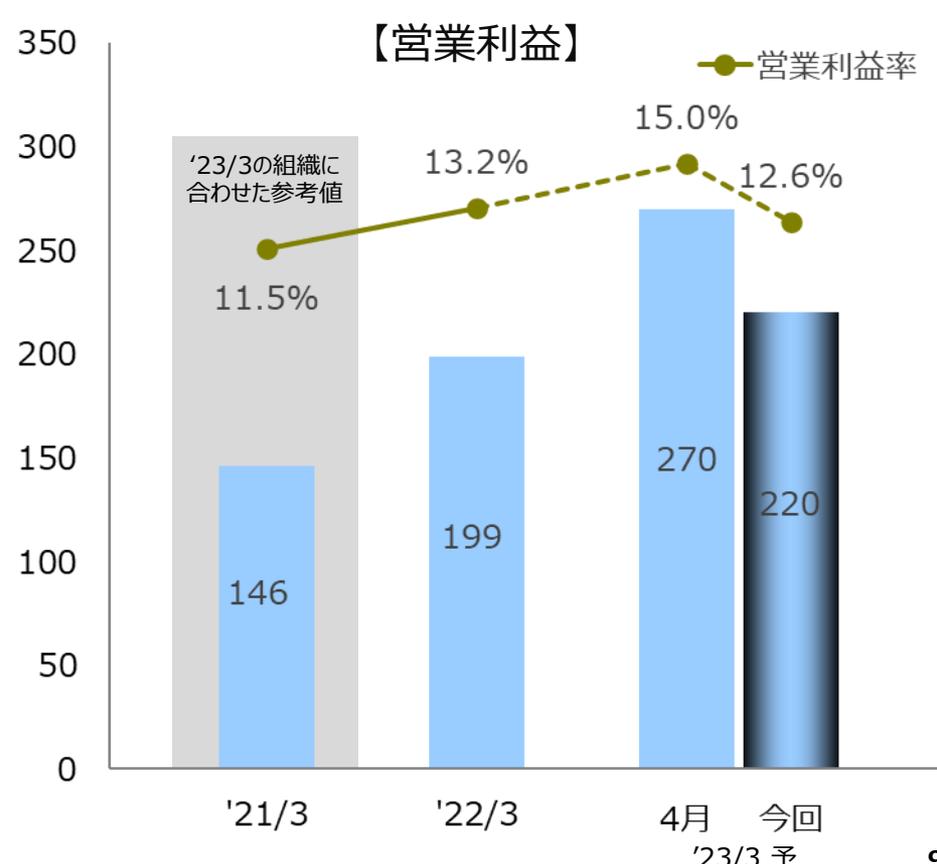
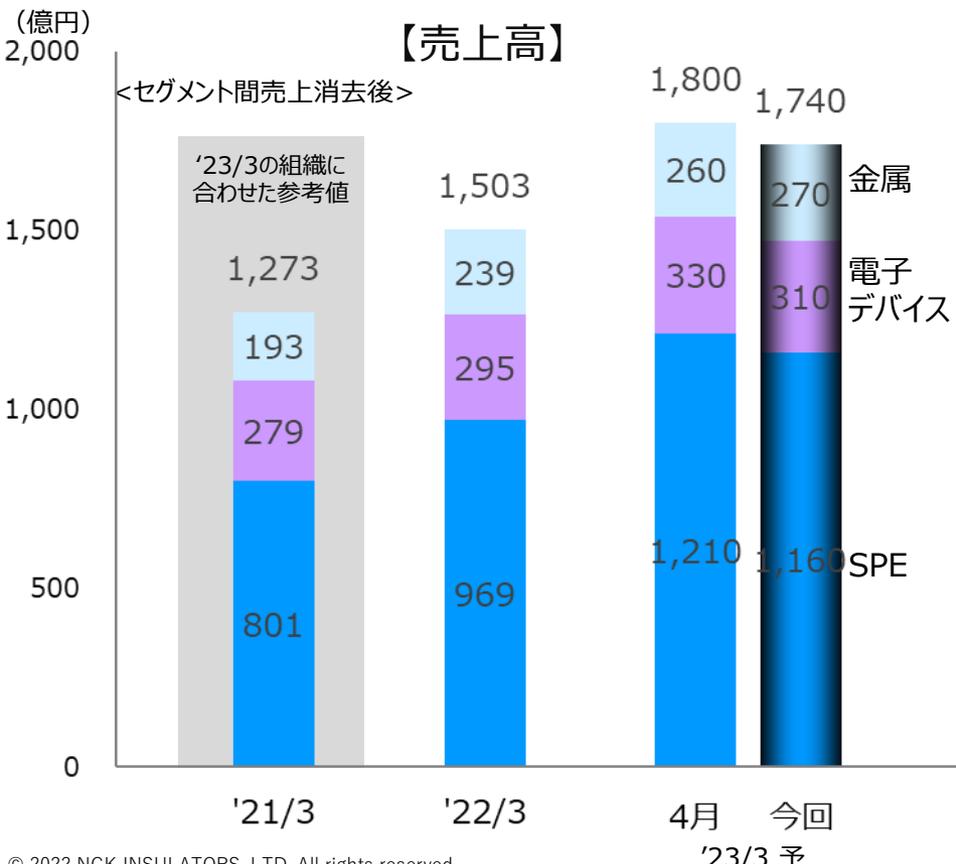


売上高の成長が限られる中、IoTを活用し自動化・効率化を進め、収益性の維持・向上を目指す。



# デジタルソサエティ事業の今期見通し

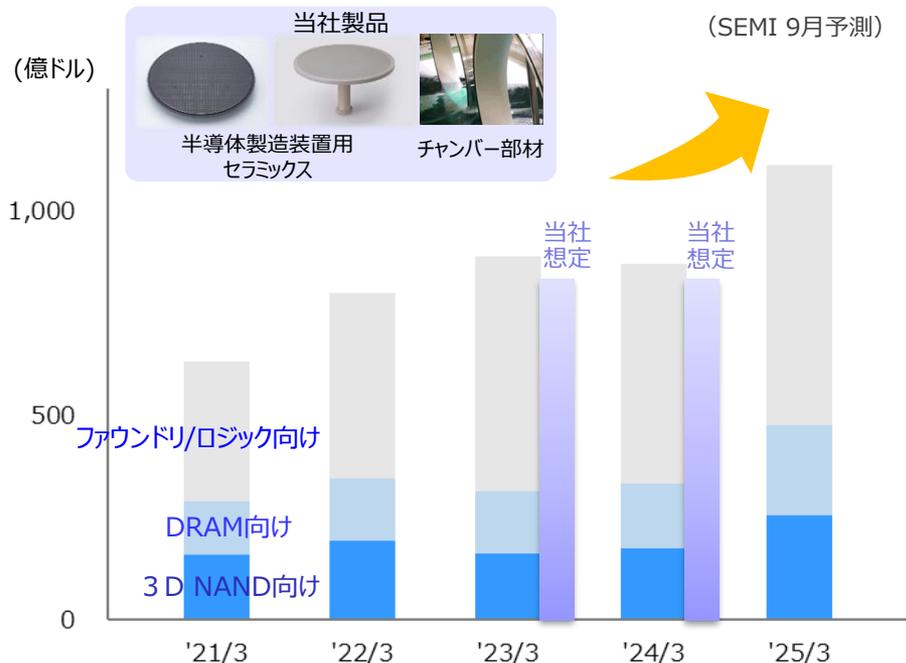
- 半導体製造装置用製品 (SPE)
  - ・スマホ/PC販売の不調などを背景にデバイスメーカーは減産や投資計画を先送り。加えて、米国の先端半導体関連の輸出規制強化で半導体製造装置メーカーの中国向け出荷が規制される影響により、半導体製造装置用製品は減少。為替円安によるプラス効果があるが4月見通しに対して減収・減益の見通し。
- 電子デバイス
  - ・HDD用圧電素子は、景気後退でデータセンター向け投資が急減しており、4月の見通しに対して減収・減益の見通し。
  - ・セラミックパッケージは、スマホ販売の不調を受け水晶パッケージの需要が減少する一方、中国のマクロ基地局投資の継続により基地局向けパッケージの需要が増加し、売上・利益ともにほぼ4月見通しどおり。
- 金属
  - ・産業機器関連の需要は引き続き堅調。



# デジタルソサエティ事業の展望

## ■ 半導体製造装置用製品 (SPE)

用途別 半導体前工程製造装置 投資動向



[当社の半導体製造装置用製品の需要の見通し]

足元 (2022年度) スマホ/PC販売不調により 半導体投資抑制傾向

2023年度 在庫調整局面・需要の踊り場を迎える

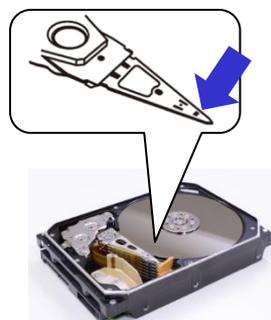
中長期 メタバースやデータセンター投資がけん引しファウンドリを中心に半導体製造装置市場は再拡大

当社はSEMI予測に対してWFEの更なる下振れを想定

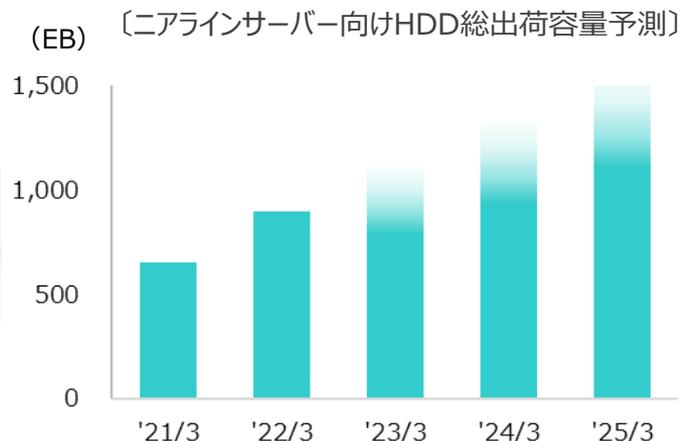
当社の製品需要を確実に取り込むべく、各拠点で増産投資を実施していく

## ■ HDD用圧電素子 (電子デバイス)

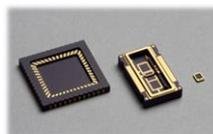
映像データやリモート会議の普及でデータ生成量は継続的に増加しており、データセンター向けの巨額投資が継続。足元では需要の調整局面を迎えるも大容量HDDストレージ需要は拡大基調。



データセンターのニアラインサーバー用大容量HDD向けマイクロアクチュエーター

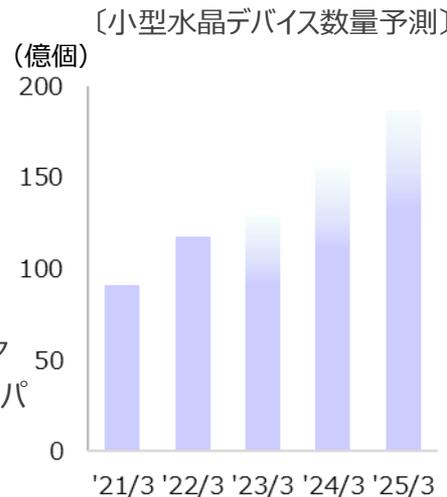


## ■ セラミックパッケージ (電子デバイス)



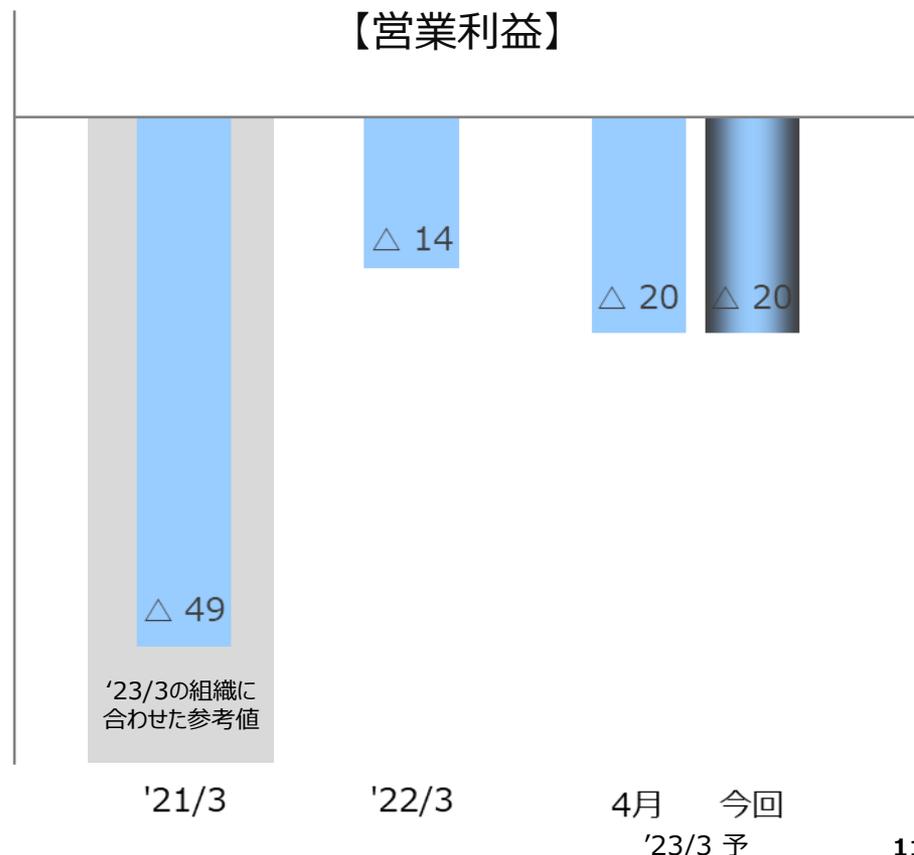
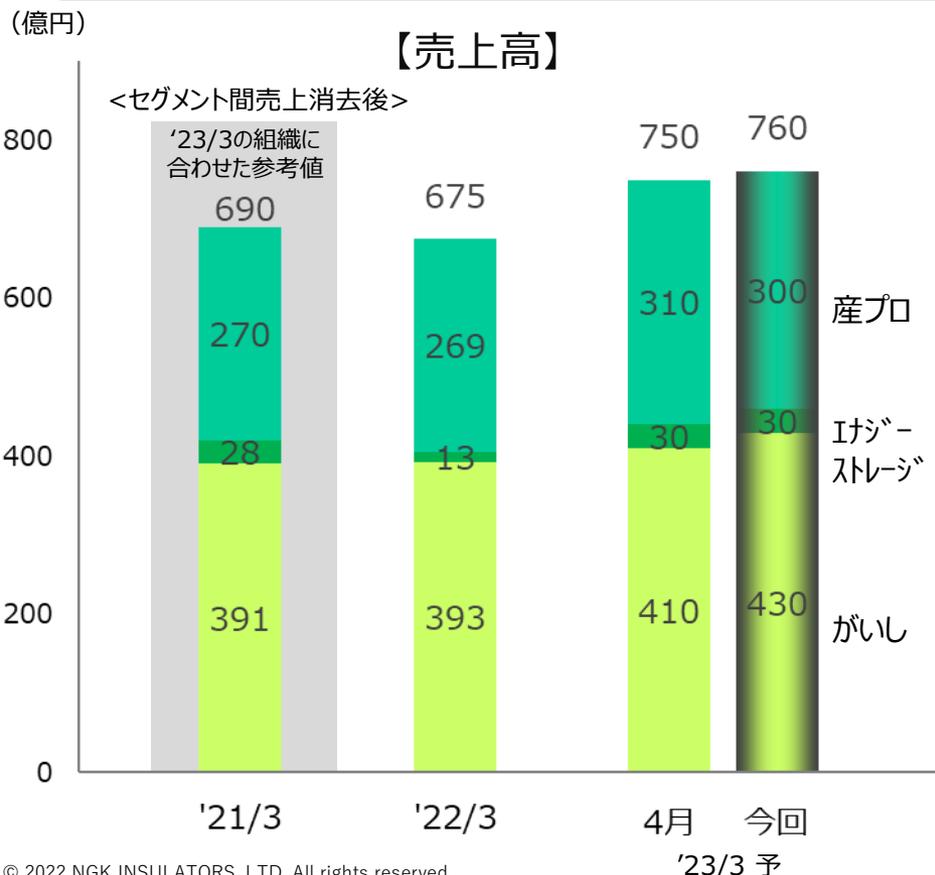
水晶デバイスやCMOS RF等に用いられるセラミックパッケージ

水晶デバイス向けについては、足元ではスマホ販売不調により在庫調整の影響を受け、需要が弱まっているものの、近距離無線通信の高周波化や5Gスマホ・ウェアラブル機器の拡大を背景に、小型の水晶パッケージの需要が拡大する見通し。



# エネルギー&インダストリー事業の今期見通し

- がいし
  - ・国内外の案件の遅れにより物量は減少するものの、為替円安効果により4月見通しをやや上回る見込み。
- エナジーストレージ
  - ・NAS®電池を活用したビジネスモデルの実現および拡大に時間を要することから赤字が継続する見通しであるものの、脱炭素社会の実現に向けた動きは着実に進んでおり、引き合いは活況。
- 産業プロセス
  - ・中国におけるリチウムイオン電池正極材向け焼成炉の需要に一部遅れが出ており、4月見通しに対して減収の見込み。

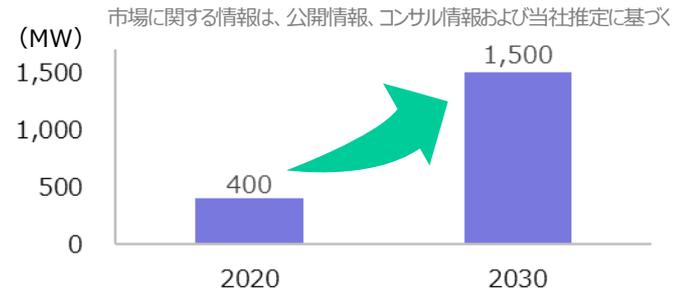


# エネルギー&インダストリー事業の展望

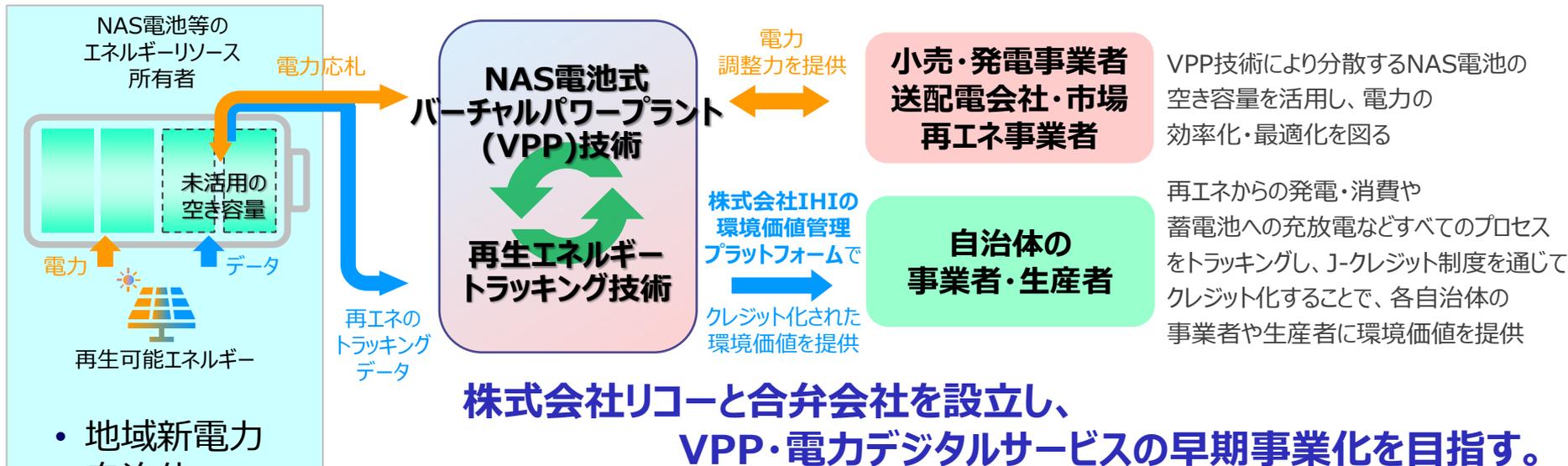
## ■ NAS®電池（エナジーストレージ）

国内では再エネの更なる活用や導入拡大に向けて、系統蓄電池による余剰再エネの有効活用や調整力を供出すべく、経済産業省による系統蓄電池に関する制度策定、補助事業予算化が進行中。  
環境省による脱炭素選考地域が認定され自治体のカーボンニュートラルへの取り組みが本格化。

### 日本国内の蓄電技術の導入量 2030年にかけて100MW/年の市場規模拡大



## 「NAS x デジタル」のビジネスモデルを開発し、資産価値や環境価値を提供する「コト売り」の拡大を図る



- ・ 地域新電力
- ・ 自治体
- ・ 事業所
- ・ 高圧需要家
- ・ 再エネ発電所
- ・ 蓄電事業所

(参考情報) 蓄電所補助事業に対するNAS電池の拡販

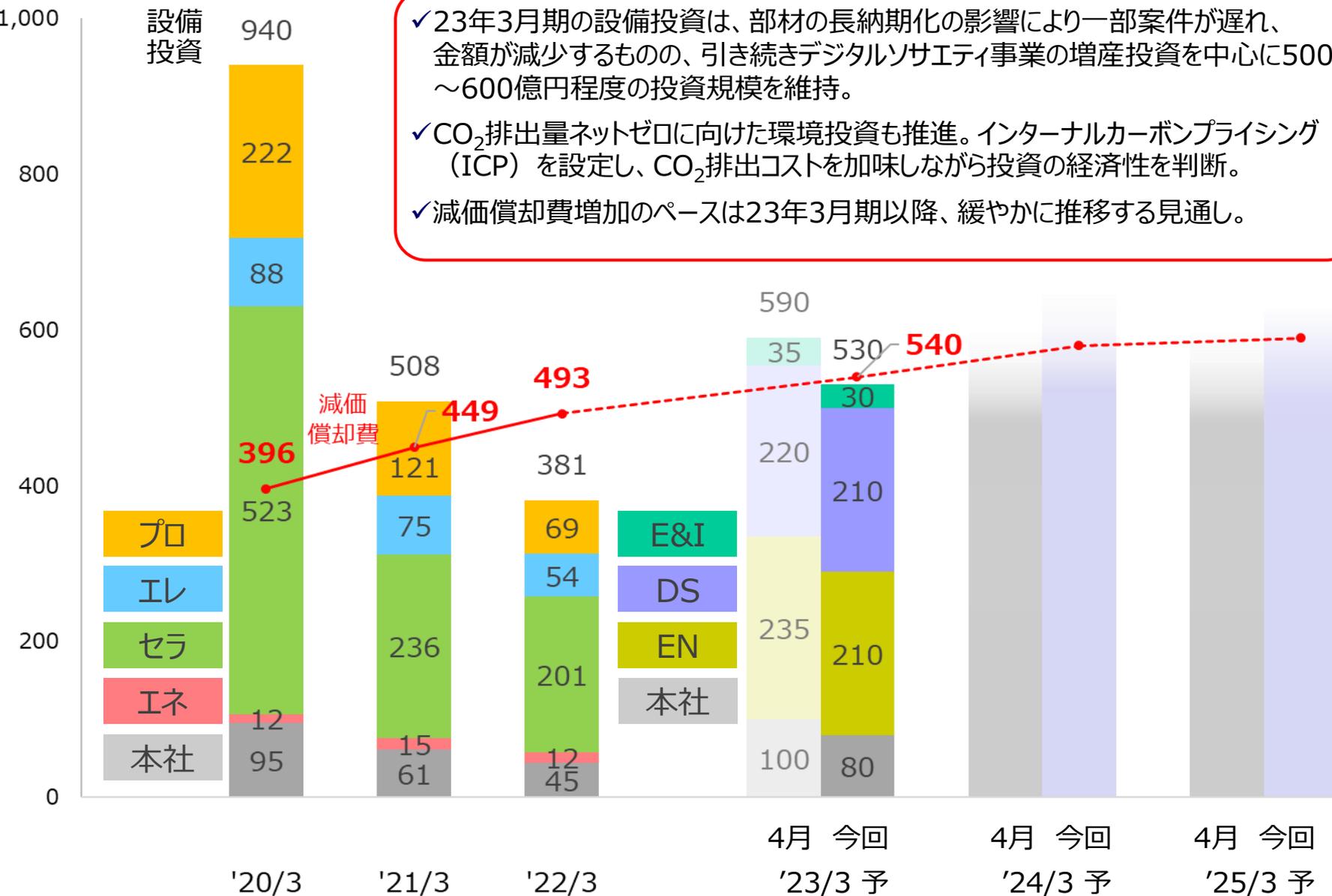


東邦ガスの系統用蓄電池向けNAS電池を受注  
設置場所：東邦ガス 津LNGステーション跡地  
電池容量：11.4MW (コンテナ型NAS電池48台)

蓄電事業者からの  
引き合いが増加しており、  
収益基盤の拡大につなげる

# 設備投資・減価償却費

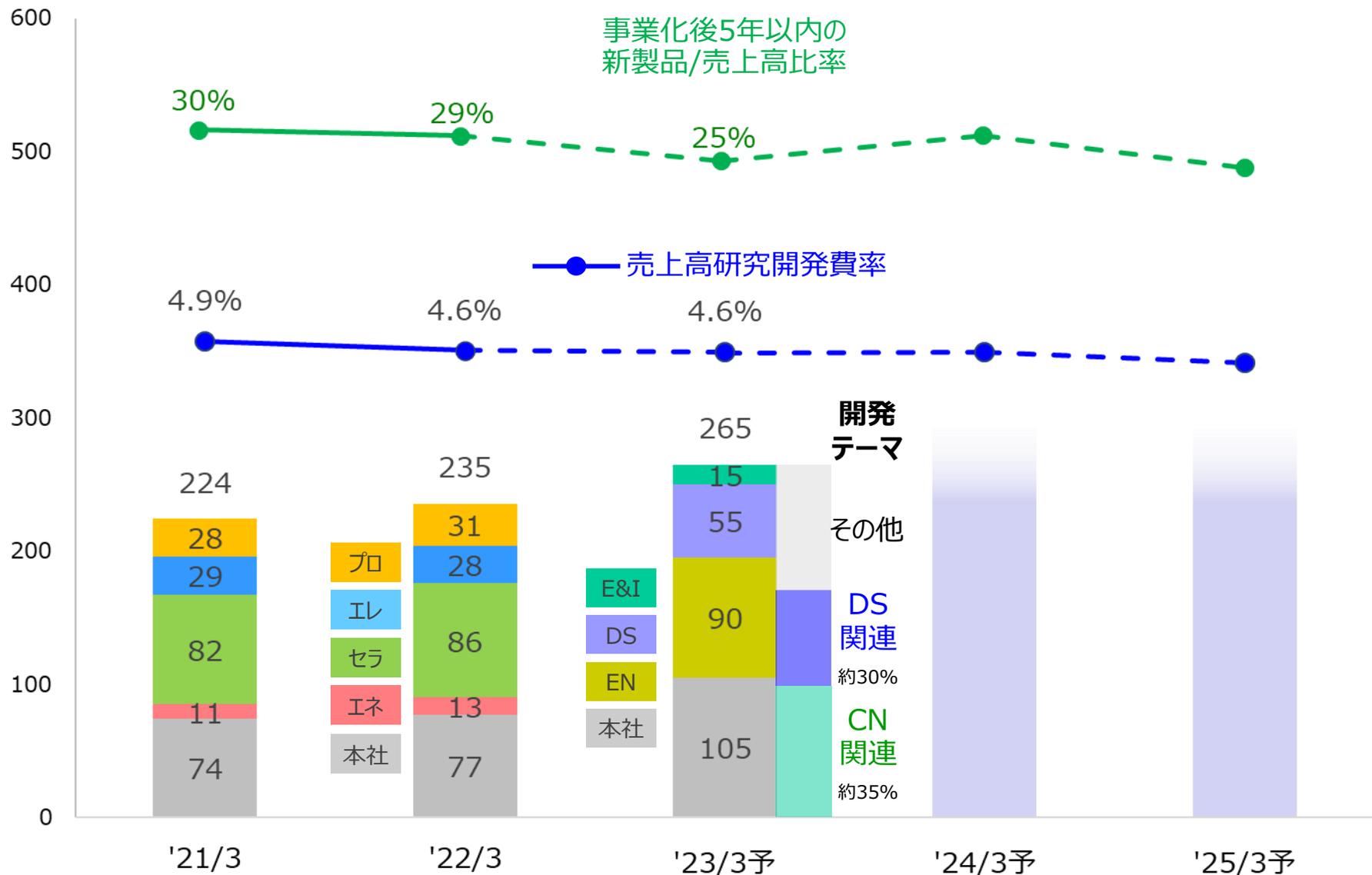
(億円)



- ✓ 23年3月期の設備投資は、部材の長納期化の影響により一部案件が遅れ、金額が減少するものの、引き続きデジタルソサエティ事業の増産投資を中心に500～600億円程度の投資規模を維持。
- ✓ CO<sub>2</sub>排出量ネットゼロに向けた環境投資も推進。インターナルカーボンプライシング（ICP）を設定し、CO<sub>2</sub>排出コストを加味しながら投資の経済性を判断。
- ✓ 減価償却費増加のペースは23年3月期以降、緩やかに推移する見通し。

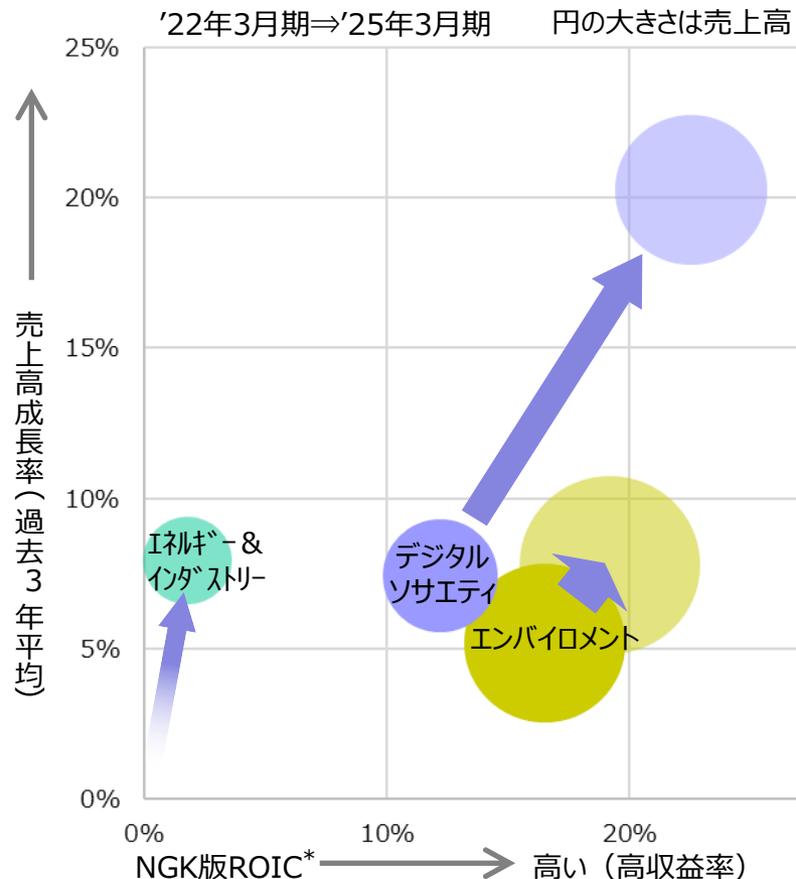
# 研究開発費

(億円)



# 中期業績見通しと事業ポートフォリオ

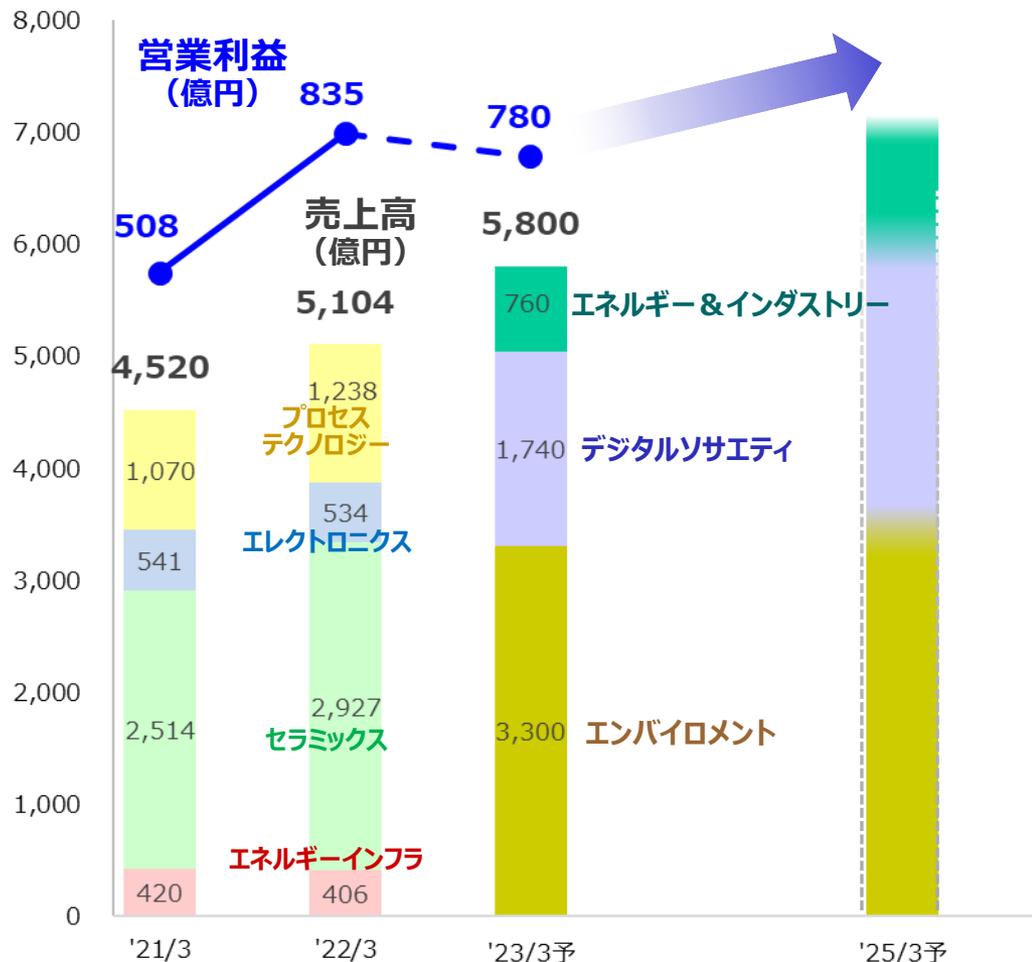
## 中期ポートフォリオイメージ



\*NGK版ROIC = 営業利益 ÷ (売掛債権 + 棚卸資産 + 固定資産)  
 「資本」「負債」に代わり、事業部門が管理可能な事業資産  
 (売掛債権、棚卸資産、固定資産)で算出

エンバロメント事業をより高収益・高効率な事業体制へシフト。成長期待のデジタルソサエティ事業を伸ばし、事業ポートフォリオの転換を図りつつ、全体の売上高・利益を成長させていく。

## 業績推移



為替レート

円/USD	106	113	137	140
円/EUR	124	131	137	135

# ESG経営／カーボンニュートラルへの取り組み

環境負荷の低減や人権尊重への取り組み、将来の競争力の源泉となる人的資本や知的資本など財務指標に表れない非財務価値を高め、企業価値向上を目指す

## ■環境活動目標

当社は、事業活動を通じて「カーボンニュートラル」「循環型社会」「自然との共生」を実現すべく、2021年4月にNGKグループ環境ビジョンを公表し、環境活動の目標として「第5期環境行動5カ年計画」を策定した。計画初年度である2021年度はすべての項目で目標を達成。この実績を踏まえ各項目の2022年度目標を設定。

統合報告書「NGKレポート2022」(2022年9月21日発行)から抜粋 [P49 「環境行動5カ年計画(2021～2025年度)」]

NGKレポート2022 PDFダウンロードページ <https://www.ngk.co.jp/sustainability/booklet.html>

区分	項目	管理指標	2025年度目標値	2022年度目標	関連SDGs目標
カーボンニュートラルへの取り組み	生産活動で発生するCO2の削減	CO2排出量(連結)	55万トン (対2013年度比25%削減)	60万トン (対2013年度比18%削減)	  【2021年度】 目標:70万トン 実績:62万トン
		再生可能エネルギー利用率(連結)	50%	25%	

## ■CO2排出削減への取り組み/再生可能エネルギー利用拡大

既に再生可能エネルギー関連設備を導入した国内拠点に加えて、石川県の生産拠点や、中国、ポーランド、タイなどの各海外生産拠点にも再生可能エネルギー利用を拡大しグループ全体でCO2排出削減に取り組む

〔石川県の生産拠点にNAS電池と太陽光発電設備を導入〕



石川県の生産拠点

NAS電池

## ■国際的な環境イニシアチブ「RE100」に加盟

加盟を機に取り組みを加速し、2040年度までに事業活動で使用する電力を全て再生可能エネルギーで賄うことを目指す。

今後、国内外でさまざまなスキームでの再生可能エネルギー調達を進める

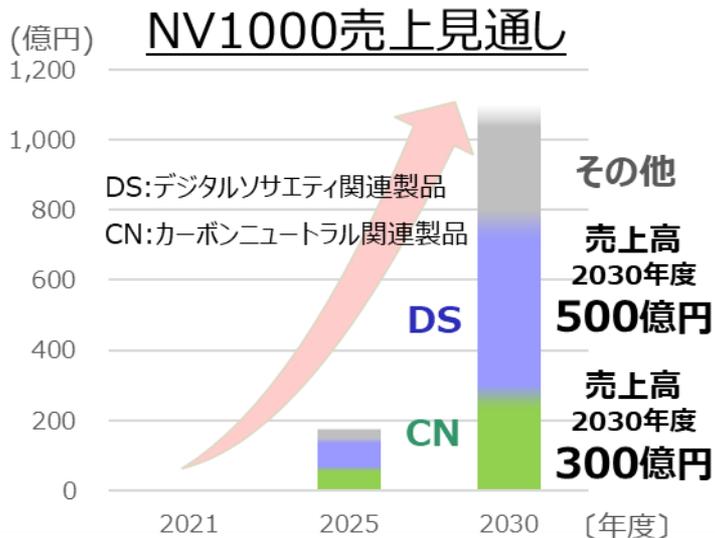
## ■ESG外部評価

当社はESG投資の代表的指数である

「FTSE4Good Index Series」ならびに「FTSE Blossom Japan Index」に選定(2022年6月)

# ESG経営／サステナブルファイナンス

脱炭素化に資するプロジェクトへの投資やNV1000達成に向けたカーボンニュートラル関連の開発投資をグリーンボンド(有利子負債)で調達



**電池関連**



亜鉛二次電池ZNB®  
(ビル内通信・非常用)

**次世代パワー半導体関連**



絶縁放熱回路基板  
(電動車用、産業用)

**CCU/CCS及び水素/アンモニア関連**



各種分離膜  
(CO<sub>2</sub>、水素等)

## ■ 2021年度 第1回グリーンボンド\*100億円(7年)の資金充当状況

\*第7回無担保社債

第三者機関である株式会社日本格付研究所(JCR)より「JCRグリーンボンド・フレームワーク評価」の最上位評価である「Green 1(F)」の評価を取得済み。  
(億円)

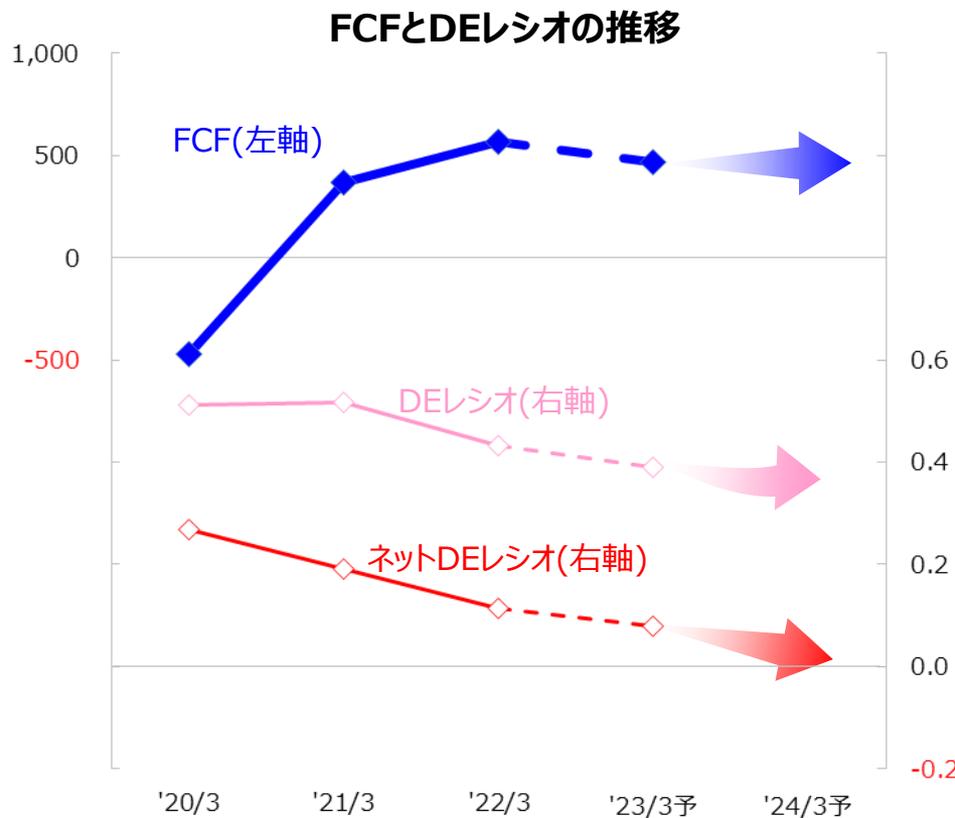
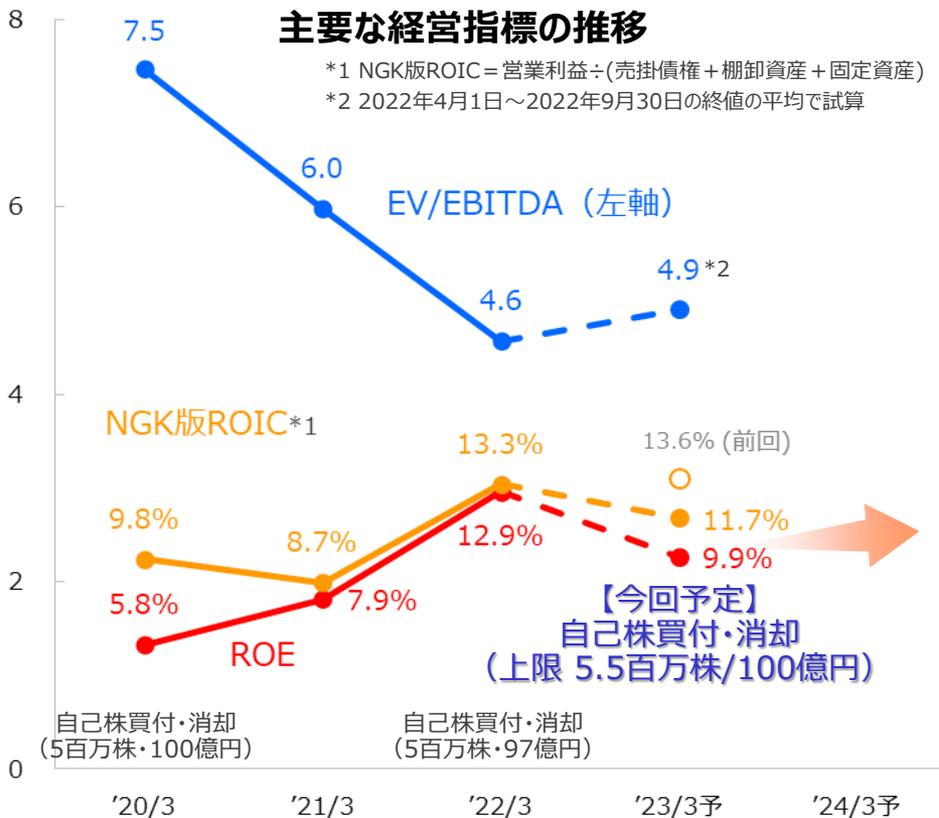
適格事業区分	プロジェクトの一例	充当済金額 '22/1~'22/3 3か月間の実績	充当予定額 '22/4~'23/3 12か月間の計画
電池関連	・NAS®電池 ・亜鉛二次電池ZNB®	15	66
次世代パワー半導体関連	・窒化ガリウム(GaN)ウエハー ・絶縁放熱回路基板	8	
CCU/CCS及び水素/アンモニア関連	・CO <sub>2</sub> 分離膜	6	
グリーンエネルギーの利活用関連	・NAS®電池等を活用した 太陽光発電設備の導入	2	
製造プロセスの省エネ化関連	・十分な省エネ水準を満たす 高効率設備への投資	1	
計 (発行諸費用を除く)		33	66

## ■ 2022年度 第2回グリーンボンド(予定)

第8回無担保社債	
発行額	50億円
発行時期	2022年11月以降
発行年限	5年

# 資本政策・自己株買付

- ✓ 資本コストを上回る収益性の確保と財務健全性を両立。中長期の観点から積極的な株主還元。
- ✓ 利益率、資本回転率、財務レバレッジを事業戦略と整合した健全な水準に保つ。



## 自己株式の取得及び消却を実施予定

(上限:5.5百万株/100億円, 取得方法:市場買付, 取得期間:2022年10月31日～2023年2月28日, 消却予定日:2023年3月31日)

- 23年3月期もROE10%前後の水準を維持し、各事業ごとにNGK版ROICを高め、効率を重視した経営を推進していく。
- DS関連投資を中心に行いつつ、当面FCFはプラスで推移する見通し。有利子負債も活用しながら、スタートアップ企業への出資やM&Aなどを視野に、新規事業の投資資金を確保し、資本効率改善を目指す。

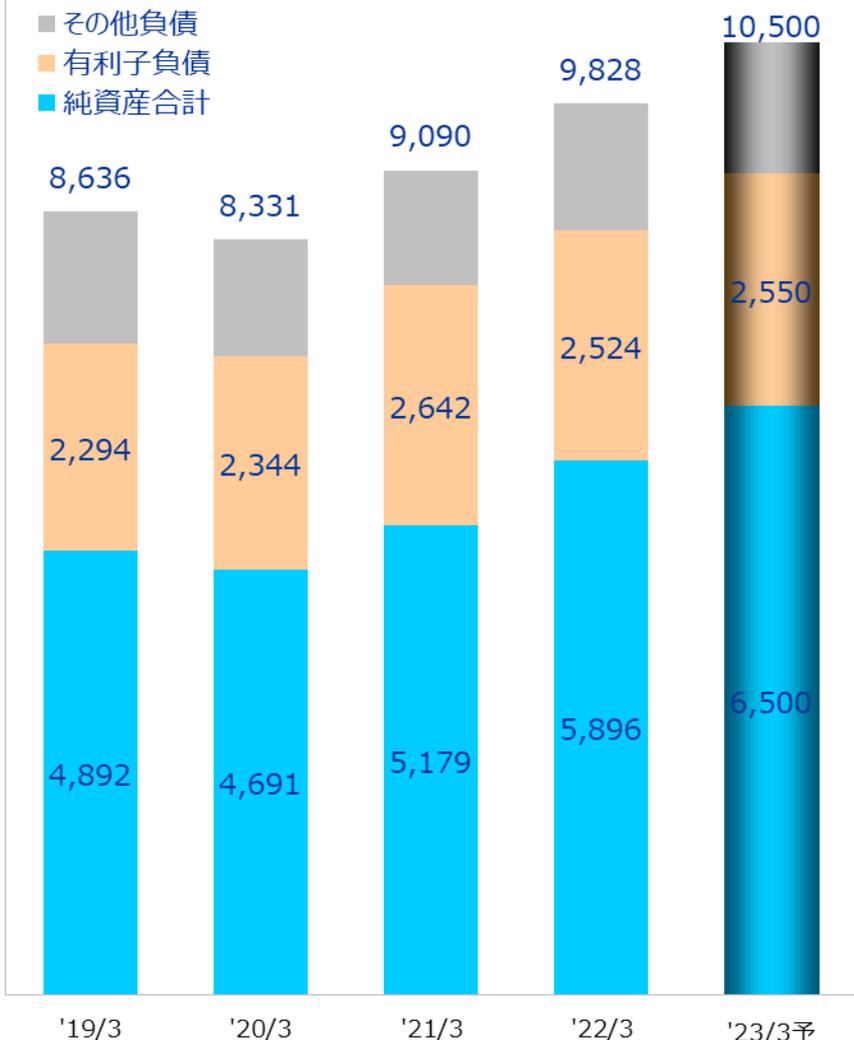
# 要約キャッシュ・フロー

(億円)

	'21/3	'22/3	'23/3予	
営業活動による キャッシュ・フロー	856	948	(4月見通し) (1,150)	1,000
投資活動による キャッシュ・フロー	△517 設備投資支払△533	△463 設備投資支払△374	(△640)	△570 設備投資支払△530
財務活動による キャッシュ・フロー	123 新規借入+325 返済△94	△453 新規借入+150 返済△340 自己株買付△97	(△190)	△330 新規借入+335 返済△360 自己株買付△100
現金及び現金同等物 に係る換算差額等	52	55	(△40)	+40
現金及び現金同等物の増減	513	88	(280)	140
現金及び現金同等物 期末残高	1,460	1,549	(1,829)	1,689

# 総資産・配当

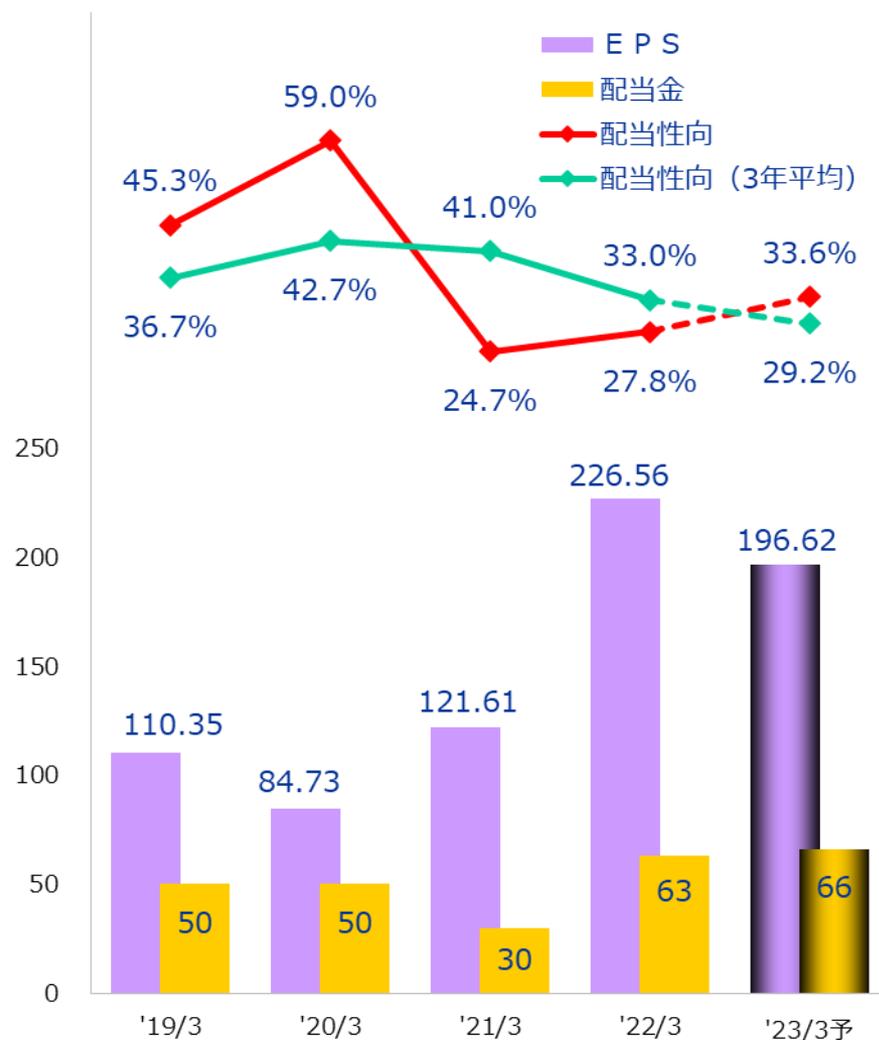
(億円)



ROE	7.6%	5.8%	7.9%	12.9%	9.9%
D/E	0.48	0.51	0.52	0.43	0.39
レシオ					

50%以上の自己資本比率を維持。

(円)



純資産配当率	'19/3	'20/3	'21/3	'22/3	'23/3予
単年度	3.4%	3.4%	2.0%	3.6%	3.3%
3年平均	3.3%	3.4%	2.9%	3.0%	3.0%

# 事業別売上高（通期）

（億円）



<セグメント間売上高消去後>	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
ハ ニ カ ム	698	637	704	810
G P F	207	332	339	420
Cd-DPF・大型ハニカム	638	592	783	900
S i C - D P F	399	396	463	570
セ ン サ ー	576	533	637	600
エンバイロメント <sup>※1</sup> 合計	2,518	2,489	2,927	3,300
半導体製造装置用製品	653	801	969	1,160
電 子 デ バ イ ス	271	279	295	310
金 属	194	193	239	270
双 信 電 <sup>※3</sup> 機	90	69		
デジタルソサエティ <sup>※2</sup> 合計	1,208	1,342	1,503	1,740
エナジーストレージ	25	28	13	30
が い し	408	391	393	430
産 業 プ ロ セ ス	261	270	269	300
I <sup>※4</sup> ルギ- & イ <sup>※4</sup> ダストリー合計	694	690	675	760
全 社 合 計	4,420	4,520	5,104	5,800

※1 23年3月期に「セラミックス事業本部」を「エンバイロメント事業本部」に改称。

※2 23年3月期に「エレクトロニクス事業本部」を解消し、HPC事業部、電子デバイス事業部、金属事業部を合わせた「デジタルソサエティ事業本部」に再編。

※3 21年3月期第4四半期より連結除外。

※4 23年3月期に「エネルギーインフラ事業本部」を解消し、エナジーストレージ事業部、がいし事業部、産業プロセス事業部を合わせた「エネルギー & イングストリー事業本部」に再編。

# 事業別売上高（上期・下期）

（億円）



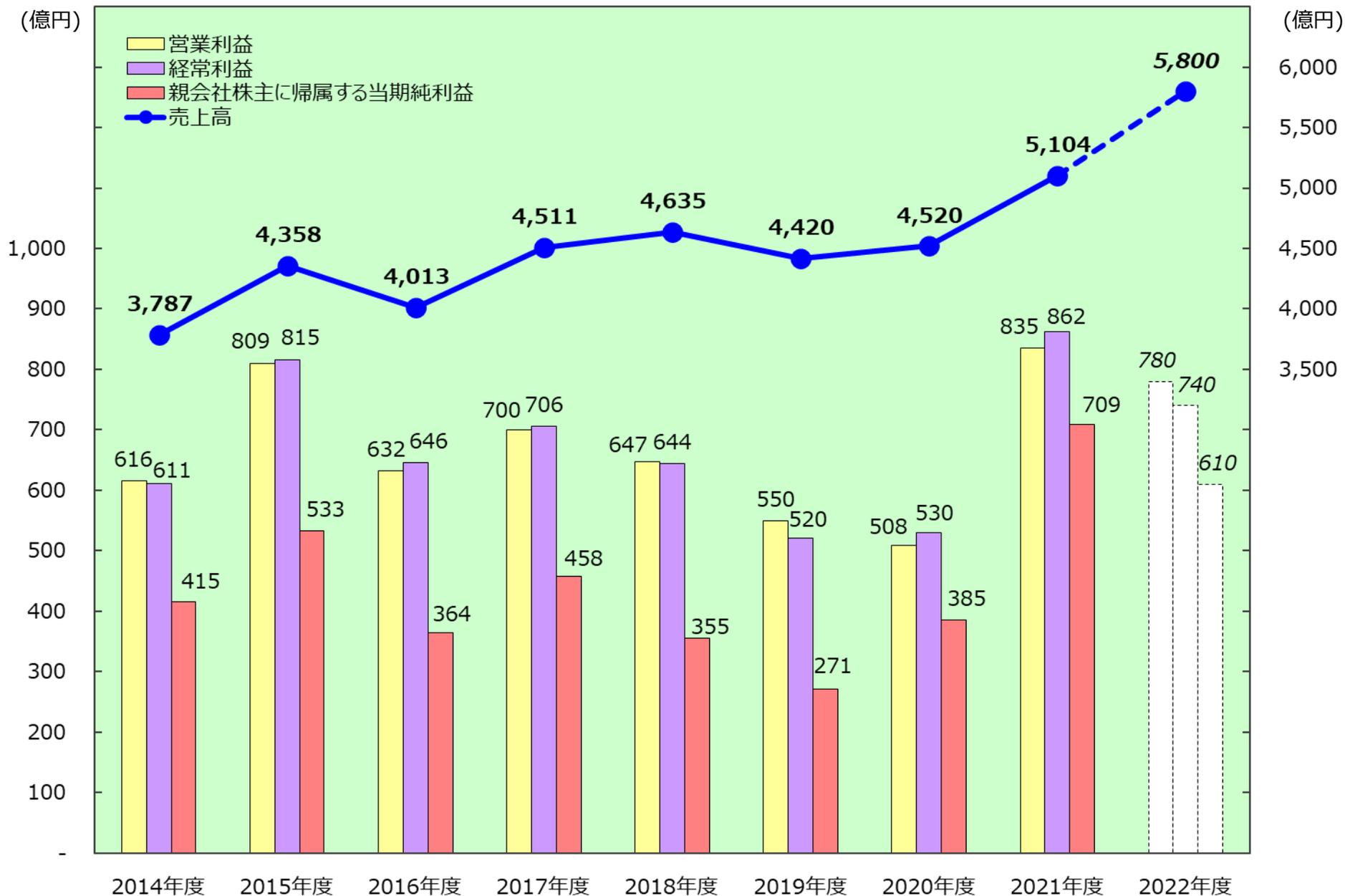
<セグメント間売上高消去後>	22年3月期		23年3月期	
	上期	下期	上期	下期
ハ ニ カ ム	358	346	400	410
G P F	161	178	184	236
Cd-DPF・大型ハニカム	409	374	398	502
S i C - D P F	227	236	272	298
セ ン サ ー	321	317	278	322
エンバイロメント <sup>※1</sup> 合計	1,476	1,451	1,531	1,769
半導体製造装置用製品	458	511	590	570
電 子 デ バ イ ス	140	155	164	146
金 属	117	122	127	143
デジタルソサエティ <sup>※2</sup> 合計	715	788	882	858
エナジーストレージ	8	5	11	19
が い し	191	202	200	230
産 業 プ ロ セ ス	111	158	123	177
I <sup>※3</sup> エネルギー&インダストリー合計	311	364	334	426
全 社 合 計	2,502	2,603	2,747	3,053

※1 23年3月期に「セラミックス事業本部」を「エンバイロメント事業本部」に改称。

※2 23年3月期に「エレクトロニクス事業本部」を解消し、HPC事業部、電子デバイス事業部、金属事業部を合わせた「デジタルソサエティ事業本部」に再編。

※3 23年3月期に「エネルギーインフラ事業本部」を解消し、エナジーストレージ事業部、がいし事業部、産業プロセス事業部を合わせた「エネルギー & インダストリー事業本部」に再編。

# 業績推移



本資料は当社の経営方針、計画、財務状況等の情報をご理解いただくことを目的としており、当社の株式の購入、売却など、投資を勧誘するものではありません。

本資料に記載されている業績目標及び数値等はいずれも、当社グループが現時点で入手可能な情報を基にした予想値であり、これらは経済環境、競争状況、需要動向などの不確実な要因の影響を受けます。

従って、実際の業績数値は、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知置きください。



## 日本ガイシ株式会社

〒467-8530 名古屋市瑞穂区須田町2-56

I R 窓口 : 財務部 開示グループ

Tel:(052) 872-7210 Fax:(052) 872-7160

E-mail : [ir-office@ngk.co.jp](mailto:ir-office@ngk.co.jp)

Website : <https://www.ngk.co.jp>

